

営業の概況

平成28年度連結決算の概況

(1) 企業集団の状況

当行グループは、当行及び連結子会社2社で構成され、銀行業を中心に、クレジットカード事業、リース事業及び信用保証事業等の金融サービスに係る事業を行っております。

〔銀行業務〕

当行は、本店及び支店の合計62か店において、預金、貸出、有価証券投資、内国為替、外国為替及び証券投資信託や保険商品等の窓口販売業務等を行い、地域に根ざした営業を展開しており、お客さまへのサービス向上に積極的に取り組んでおります。

〔リース業務〕

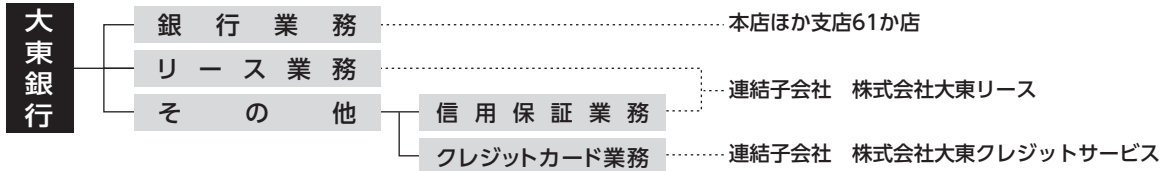
ファイナンス・リース等の業務を行っております。

〔その他〕

その他金融に関連する業務として、住宅ローン等をご利用のお客さまに対する信用保証業務、カード利用による消費活動に対する与信と決済代行を行うクレジットカード業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(2) 企業集団の事業系統図（平成29年3月31日現在）



上記の連結子会社2社の中で国内の証券市場に公開している連結子会社はありません。

(3) 連結子会社に関する事項

名称	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	設立年月日	議決権の所有 割合(%)	当行との関係内容				
						役員 兼任等(人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
株式会社 大東クレジットサービス	郡山市駅前 一丁目6番5号	40	その他	平成元年 11月24日	43.75	4 (2)	-	預金取引関係 金銭貸借関係 保証契約関係	当行より 建物の一部 を賃借	-
株式会社 大東リース	郡山市虎丸町 17番3号	380	リース業務 その他	平成2年 3月9日	85.30	4 (3)	-	預金取引関係 金銭貸借関係 リース取引関係 保証契約関係	-	-

(注) 1.「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報等に記載された名称を記載しております。
 2.「当行との関係内容」の「役員兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。
 3.株式会社大東クレジットサービスは、議決権の所有割合は50%以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

(4) 経営成績

〔経営環境〕

平成28年度におけるわが国の経済は緩やかな回復基調で推移しました。また、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は底堅く推移しているほか、住宅投資も持ち直しが続いております。

当行の主たる営業基盤である福島県の経済動向をみますと、震災からの復旧・復興へ向けた取組みが続くもとで、引き続き公共投資・住宅投資は高水準で推移しております。個人消費については、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかに持ち直しつつあります。

金融面に目を転じますと、県内金融機関においては、賠償金の流入等から預金の増加が続いており、貸出金についても、住宅投資が底堅く推移する中、緩やかな増加が続きまして。また、この期間の企業倒産は引き続き落ち着いた動きとなりました。

〔損益〕

経常収益は、預り資産販売減少等による役員取引等収益の減少や貸倒引当金戻入益の減少等によるその他経常収益の減少などにより、前連結会計年度比8億52百万円減少して139億48百万円となりました。

一方、経常費用は、新勘定系システムの稼働に伴う営業経費の増加などにより、前連結会計年度比3億64百万円増加して119億31百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度比12億17百万円減少して20億17百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比10億94百万円減少して14億62百万円となりました。

〔業務〕

平成28年度は「第三次経営計画」（平成26年4月～平成29年3月）の最終年度であり、当行は経営計画の諸施策の実現に努めてまいりました。

お客さま向けサービスのさらなる向上を図るため、株式会社日立製作所が提供する地域金融機関向け共同アウトソーシングサービス「NEXTBASE」（ネクストベース）を活用した新基幹系システムの稼働を平成28年5月6日から開始しました。これにより、個人インターネットバンキングやコンビニATMの24時間対応などを実現しました。また、「NEXTBASE」はバックアップセンターを有する2センター構成を採用しており、万一の大規模災害時にも迅速な復旧が可能となりました。

事業を営んでおられるお客さまに対しては、事業性を重視した融資の取組みに注力するとともに、医療介護分野に対する取組みを強化するため、日本医療経営実践協会が実施する医療経営士の資格取得を進め、有資格者109名によるコンサルティングサービスを展開しました。

個人のお客さまに対しては、専門的な資産運用相談体制を強化するため、専門知識を有する「マネー・コンサルタント」を7名に増員しました。また、個人ローンの取組み強化のため、インターネットでお取引が完結する消費者ローン商品の開発、発売を行いました。

(5) 財政状態

〔主要勘定〕

預金（譲渡性預金を含む）につきましては、主に個人預金及び法人預金が減少したことなどから、前連結会計年度末比138億円減少して7,410億円となりました。

貸出金につきましては、法人向け及び個人向け貸出が増加したことから、前連結会計年度末比34億円増加して4,890億円となりました。

また、有価証券につきましては、前連結会計年度末比118億円減少して2,248億円となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔銀行業務〕

銀行業務では、経常収益は126億86百万円（前連結会計年度比9億20百万円減少）、経常利益は18億94百万円（前連結会計年度比12億7百万円減益）となりました。

〔リース業務〕

リース業務では、経常収益は9億56百万円（前連結会計年度比54百万円増加）、経常利益は38百万円（前連結会計年度比3百万円減益）となりました。

〔その他〕

その他（クレジットカード業務、信用保証業務）では、経常収益は3億95百万円（前連結会計年度比7百万円減少）、経常利益は86百万円（前連結会計年度比7百万円減益）となりました。

〔キャッシュ・フロー〕

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比48億64百万円増加して544億14百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の減少などにより△32億66百万円（前連結会計年度比86億38百万円増加）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が有価証券の取得による支出を上回ったことなどにより85億23百万円（前連結会計年度比120億42百万円増加）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより△3億93百万円（前連結会計年度比20億6百万円増加）となりました。

〔自己資本比率〕

当期末の連結自己資本比率（国内基準）は9.86%、単体自己資本比率（国内基準）は9.52%となりました。

自己資本比率の推移

（単位：％）

区 分	平成25年3月末	平成26年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末
連結自己資本比率（国内基準）	10.04	10.74	10.63	10.14	9.86
単体自己資本比率（国内基準）	9.70	10.37	10.27	9.79	9.52

（注）平成25年3月末はバーゼルⅡ（国内基準）にて算出し、平成26年3月末より新基準（バーゼルⅢ・国内基準）にて算出しております。

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

区 分	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
連結経常収益	15,164	13,831	14,302	14,801	13,948
連結経常利益	3,188	3,123	3,060	3,235	2,017
親会社株主に帰属する当期純利益	2,084	2,501	2,272	2,557	1,462
連結包括利益	4,450	2,567	4,687	2,716	△773
連結純資産額	30,964	33,482	37,955	40,351	39,194
連結総資産額	753,596	780,173	799,157	802,919	791,009
1株当たり純資産額（円）	239.22	258.66	293.63	312.30	302.91
1株当たり当期純利益金額（円）	16.52	19.73	17.92	20.17	11.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額（円）	14.70	18.46	—	—	—
連結自己資本利益率（％）	7.39	7.92	6.49	6.65	3.75
連結株価収益率（倍）	5.63	5.73	9.10	8.68	14.64
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,621	29,018	8,415	△11,904	△3,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,352	△3,665	10,252	△3,518	8,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209	△2,298	△336	△2,400	△393
現金及び現金同等物の期末残高	25,984	49,040	67,373	49,549	54,414
従業員数（人）	606	597	605	602	583
〔外、平均臨時従業員数〕	〔177〕	〔179〕	〔180〕	〔179〕	〔166〕

（注）1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

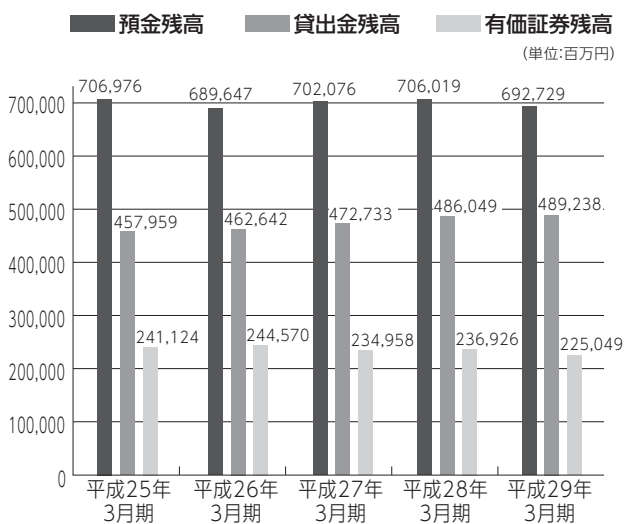
2. 平成27年3月期、平成28年3月期及び平成29年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移(単体)

(単位:百万円)

区 分	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
経常収益	14,073	12,802	13,195	13,607	12,686
経常利益	2,942	2,938	2,943	3,101	1,894
当期純利益	1,974	2,410	2,223	2,481	1,375
資本金	14,743	14,743	14,743	14,743	14,743
発行済株式総数(千株)	127,014	127,014	127,014	127,014	127,014
純資産額	29,562	31,784	36,038	38,445	37,168
総資産額	751,128	777,633	796,359	799,843	787,744
預金残高	706,976	689,647	702,076	706,019	692,729
貸出金残高	457,959	462,642	472,733	486,049	489,238
有価証券残高	241,124	244,570	234,958	236,926	225,049
1株当たり純資産額(円)	233.14	250.69	284.26	303.28	293.21
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額(円))	1.50 (-)	2.00 (-)	2.50 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益金額(円)	15.65	19.01	17.53	19.58	10.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	13.92	17.79	-	-	-
自己資本利益率(%)	7.19	7.85	6.55	6.66	3.63
株価収益率(倍)	5.94	5.94	9.30	8.94	15.58
配当性向(%)	9.58	10.52	14.26	15.32	27.64
従業員数(人) (外、平均臨時従業員数)	592 [174]	585 [176]	595 [177]	595 [175]	573 [161]

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.平成25年3月期の1株当たり配当額のうち0.5円は「創立70周年記念配当」であります。
 3.平成27年3月期、平成28年3月期及び平成29年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。



(注) 1.残高は、期末残高であります。
 2.預金残高には、譲渡性預金は含んでおりません。

